

市民病院

安心してお産ができるように

市民病院（長坂）は11月から産科が休止となります。「市内で安心して子どもを産みたい」プレママの切実な声が広がっています。

市民病院内に助産業務推進委員会を設置

開始目標は2011年度中

民生常任委員会 大村 洋子議員

11月からお産の休止となる市民病院。大村洋子議員は、民生常任委員会で来年度中（2011年度）には市民病院内に助産院を開設するため助産業務推進委員会を設置する方向との報告に対し質疑を交わしました。

助産師の確保の見通しについて、市は「現在、働いている方が引き続き業務にあたっていただけの方向」と答弁。また「地域の産婦人科医との連携の重要性」の指摘には「そうなります」と同意されました。

社会保障推進協議会が行った市民病院の医療体制改善の要求署名の運動も影響してか、

不十分さはいなめませんが事態打開に向け動き出した感があります。今後もしっかりと見守り議会の内外で発言を強めていきます。

市民病院の充実を求める署名 9月24日に市長に提出

社会保障推進協議会から9月24日、市民病院（長坂）産科再開、診療体制の充実を願う署名22,645筆が市長へ提出されました。

11月から市民病院ではお産ができなくなります。4月から神経内科、脳神経外科、泌尿器科、呼吸器内科の4つの診療科では入院ができなくなっています。市民の病院として公的医療の充実を図るのは市の責務です。共産党市議団は市民の要望実現のために全力を尽くします。

事業仕分け

市民の願いと合致してるでしょうか

福祉・教育予算削減を許さない市民の声を

事業仕分けで福祉分野が集中攻撃。横須賀の財政は確かに厳しい状況ですが、その原因は福祉や教育にお金を使いすぎたからではありません。

市民や利用者の声も聞かずに仕分け対象の事業を選んだやり方も大きな問題です。

仕分け人が「不要」とした11の事業

- ① 既成宅地防災工事等助成金
- ② 市民防災センター運営管理事業
- ③ シニアリフレッシュ事業
- ④ 福祉バス運行事業
- ⑤ 社会福祉施設水道料金等拠出金
- ⑥ 職員の健康管理（法定外）
- ⑦ ファーストマイホーム応援制度
- ⑧ コールセンター運営事業
- ⑨ はまゆう会館管理事業
- ⑩ 私学振興助成費
- ⑪ 社会体育団体等補助金



日本共産党横須賀市会議員団



井坂しんや議員



ねぎしかずこ議員



大村 洋子議員

ご協力下さい。

第2回 市政アンケート実施

回答ハガキは11月15日
締め切りです。

市議団のホームページからも回答できます。ぜひ、ご協力下さい。市議団HPは <http://www.jcp-yokosuka.jp>



2010年 11月号
日本共産党三浦半島地区委員会
住所：横須賀市公郷町2-21-1
電話：(851)1123 Fax：(852)2398

日本共産党
横須賀市会議員団の
第3回定例会報告（その2）

2009 年度決算 —— ねぎしかずこ議員が討論

前市政をどのように変えたかが問われる決算

2009 年度は吉田市長が誕生した年。予算は蒲谷前市長の時のものですが、「チェンジ」を掲げ市民の期待を受けて誕生した吉田市政が前市政をどのように変えたかが問われる決算でした。

基地問題は「ノーチェンジ」

原子力空母の配備を吉田市長は、「堪忍」という言葉を使っていますが容認している点では前市政と変わりがありません。原子力空母のメンテナンス問題で約束違反を追及しようとする姿勢は全く見られません。さらに、原子力潜水艦の入港も格段に増え基地機能が強化されていることも容認しています。

基地の観光資源化をすすめる点でも変わりがなく、ネイビーバーガーに負けじと、チェリーチーズケーキ。これは基地依存をいっそう高めるもので、基地の恒久化に道を開くものでさえあります。

市民のくらし優先に「チェンジ」を

市財政の先行きが厳しいことは、いまの経済状況からだれにでもわかることですが、「第2の夕張」というのはあまりにも誇張し過ぎて、市民に誤解を与えます。

このたびの決算で示された財政健全化指標ではどれも問題がありませんし、経常収支比率は全国どこでも同じように高止まりは起こっています。

この原因は収入面でいえば、不況による税収減と小泉構造改革で進められた「三位一体改革」による地方交付税交付金の減、支出面でいえば、非正規雇用者などの失業による生活保護などの扶助費の増加が要因であり、これも全国的な問題です。

地域包括支援センター直営継続を

井坂議員の一般質問から (前号のつづき)

井坂議員は介護予防の推進のため、地域に根差した活動が求められる地域包括支援センターについて取り上げました。この施設は2006年から設置され、本市では市直営が1と民間委託が13の計14の地域包括支援センターがあります。

来年度から、市直営の地域包括支援センターを廃止するというのですが、本来、厚生労働省も地域できめ細かいサービスを展開するために中学校区ごとの設置を目安としています。それに達しない状況で市直営を廃止することは介護予防の後退になるのではないかと質しました。

市長は、介護予防にかかわる重要な点は市が直接行うことで施策の後退にはならないとの答弁でした。今後より一層地域での介護・介護予防が重要視される中ですので、充実をめざしてさらにとりくんでいきたいと思えます。

ねぎしかずこ議員は市の財政運営について、市民生活が厳しい状況だからこそ大企業への企業立地奨励金など緊急性や優先度の低い事業は先延ばしするなど市民生活優先に切り換えるべきと主張し、一般会計決算の認定に反対しました。

市民病院 診療体制縮小の責任重大

新自由主義路線を推進する点でも前市政と変わらないのは大変残念です。市営住宅の指定管理者を公募で行うことに舵を切りました。

市民病院に指定管理者制度を導入することについても、議員時代からその立場に立っており、市民病院の医師確保にとって最も重要な時期であったときの所信表明で市民病院問題に触れなかったばかりか、適切な対応も見られませんでした。

2010年度当初に市民病院の医師不足を招き、診療を大幅に縮小せざるを得ない一因となり、吉田市長の政治責任は大きいとして病院事業会計決算にも反対しました。

日本共産党市議団が 2011 年度予算に対する要望書 を市長に提出



10月21日、市議団は来年度の予算編成にむけて市民要望をまとめ市長に手渡しました。

提出にあたって、井坂議員は「重症心身障がい児の入所施設の設置を急ぐように」、ねぎしかず議員は「ひとり暮らしで足腰が弱ると、ゴミ出しや買い物にも困難をかかえている。是非対策を」、大村議員は、「住友跡地問題を早く解決して、浦賀の再生を」と要望しました。